

令和4年度 農地中間管理事業
事業報告及び収支決算

公益社団法人 千葉県園芸協会

令和４年度農地中間管理事業の実施内容

農業経営の規模拡大、農用地の集積・集約及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等により農地利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」という）として、農地所有者と耕作者の間に立って農地の貸借等を行った。

１ 事業実績

（１）年度別実績の推移

令和４年度も新型コロナウイルスの影響下にあったが、感染対策緩和に伴い徐々に実地による説明会の開催等の推進が行われた結果、借入面積は前年度に比べ２７％増の１，６６２ｈａ、転貸面積は２４％増の１，８４４ｈａとなり、ともに過去最高となった。

区分	R 2	R 3	R 4（前年比）
借受面積（ha）	927	1,311	1,662（126.7％）
転貸面積（ha）	986	1,489	1,844（123.8％）

（２）令和４年度の実績

ア 農地の借受、転貸の状況

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～R4）
借受	3,428件	1,662ha	8,580ha
転貸	961件	1,844ha	7,954ha

イ 転貸先の状況

担い手（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者）への転貸としては、件数が６９１件と７割以上、面積が１，６３４ｈａと８割以上を占めた。経営体としては個人が８０８件（１，１７１ｈａ）、法人が１５３件（６７３ｈａ）となった。

転貸先	経営体数	転貸面積(ha)
(1) 個人	808	1,171
ア 認定農業者	386	793
イ 認定新規就農者	34	19
ウ 基本構想水準到達者	140	195
エ その他	248	164
(2) 法人	153	673
ア 認定農業者	123	606
イ 認定新規就農者	5	3
ウ 基本構想水準到達者	3	18
エ その他	22	46
(1) + (2) の合計	961	1,844

ウ 一括方式の導入状況

改正農地バンク法により農地中間管理事業の手続き簡素化として農用地利用集積計画一括方式（以下「一括方式」という。）が創設されている。令和３年度と比べ、従来方式との面積比については１６ポイントの増加となっており、一括方式の導入が進んでいる。

区分	Ｒ３			Ｒ４		
	市町村数	面積(ha)	面積比	市町村数	面積(ha)	面積比
従来方式	34	920	62%	31	658	46%
一括方式	31	569	38%	31	769	54%

エ 円滑化事業一括承継

令和２年度から施行された改正法により、円滑化団体と機構の統合一体化を円滑に進める経過措置として、令和２年度から令和４年度までの３年間に限り、円滑化団体が農地売買等事業のために貸借をしている農地の権利義務を機構が一括で承継することができることとなっており、本年度は過去最高の４１７haとなった。

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
面積(ha)	１４	１９	４１７

オ 業務委託の状況

機構業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

（ア）委託先及び委託内容

委託先	委託内容
22 市町村 2 法人 11 土地改良区 （佐倉市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、神崎町、多古町、山武市、横芝光町、茂原市、一宮町、長生村、白子町、長南町、いすみ市、館山市、鴨川市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、成田市農業センター、南房総農業支援センター、市原市海上土地改良区、市原市中高根土地改良区、戸田中央土地改良区、市原市佐是土地改良区、東葛北部土地改良区、印旛沼土地改良区、両総土地改良区、長生郡長南町東部土地改良区、安房中央土地改良区、天羽土地改良区、梶山堰土地改良区）	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

（イ）委託費の総額

精算額 ： ４５，８３４，１２１円

2 会議の開催

(1) 農地中間管理事業評価委員会の開催

農地中間管理事業の適正な実施を図るため、事業に対して客観的かつ中立公正な判断ができる者を委員とした評価委員会を設置し、事業実施状況を評価してもらい、各委員の意見を集約し、ホームページで公表するとともに理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

期 日：令和4年6月20日（月）（書面開催）

出席者：委員4名、事務局4名

内 容：令和3年度農地中間管理事業実施状況及び実績等に係る資料を送付し、意見を聴取した。各委員からいただいた意見等は以下のとおり。

ア 制度改正によるいわゆる「一括方式」の導入を更に進めていただきたい。

イ 市町村・土地改良区などへの業務委託も含めて、関係機関との連携強化を図り、各地域の実質化した人・農地プランの策定支援を進めていただきたい。

ウ 農家への一層の周知PRを図っていただきたい。

エ 農地中間管理事業を活用し、優良な経営体を育成することが大切であり、様々な営農を支援するため、農地耕作条件改善事業等を活用した農地の集約を一層進めていただきたい。

(2) 農地中間管理事業運営委員会

農地中間管理事業の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、意見交換を行った。

期 日：令和5年3月16日（木）

場 所：千葉県教育会館3階 304会議室

出席者：委員12名、関係機関5名、事務局4名

内 容：令和4年度農地中間管理事業実施状況及び実績の説明と令和5年度からの基盤法等の一部改正及び「人・農地プラン」の法定化による「地域計画」について説明し、意見交換を行った。運営委員からいただいた主な意見等は以下のとおり。

ア 中山間地域では、鳥獣害や担い手不足が深刻であり、集積・集約化が進まない。

イ 米価下落や資材等の高騰もあり地主、耕作者との賃料の交渉が難しくなっている。

ウ 今までの「人・農地プラン」の推進においても、市町村・地元は苦勞してきた。法改正による「地域計画」についても同様であり、現行の関係機関との体制ではとても厳しいので、市町村の動きが活性化するように県や農地中間管理機構のブロック会議などを充実させてほしい。

エ 農地中間管理事業に対して、いまだに十分な理解ができていない市町村もある。農地中間管理機構からの市町村に対する会議を充実させてほしい。

オ 賃料支払い後の領収書発行までの処理を迅速に行っていただきたい。

カ 賃料の領収書について、契約番号ごとの金額の記載ではなく、契約している地主名ごとで整理していただきたい。

(3) 本部と支部との会議

機構の役員・本部職員が、農地集積のコーディネートを現地で行う機構支部農地活用推進員と打合せを行い、実績を確認した。令和4年度は3回の開催となった。

各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。

ア 書類作成上の留意点、様式の見直しについて

イ 取組における課題について

ウ 令和5年度施行の改正法への対応について

これらの課題についてそれぞれ対応することとした。

(4) 県・関係機関との会議等

開催日	内 容	出席団体等
6/3	【市町村農業委員会等職員研修・事業説明会】 ・ 県農地中間管理事業を活用した農地利用集積について	農業委員会、郡連
6/15～6/30	【農地利用集積関連事業の実務担当者向け説明動画配信】 ・ 機構集積協力金交付事業の概要 ・ 農地中間管理事業における事務等について ・ 農地耕作条件改善事業について ・ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業について ・ 耕作放棄地対策について ・ 農地中間管理事業に関連する事業について	市町村・農業委員会、円滑化団体、農業会議、県農協中央会、全農千葉県本部、県土連、土地改良区、日本政策公庫千葉支店、農林中金千葉支店、農業事務所 WEB配信

7/21	【新任農業委員・農地利用最適化推進委員 合同研修会】 ・農業委員・農地利用最適化推進委員の 役割と情報活動について ・農地法のあらましについて ・農地中間管理事業の概要について	農業委員会
10/5～3/17	【地域農地利用集積推進協議会】 ・農地利用集積の進捗状況 ・地域計画について (モデル地区、重点サポート地区 の選定等)	市町村・農業委員会、土地改良 区、農協、農業事務所等
11/24	【農地中間管理機構地方ブロック会議】 ・令和5年度農地中間管理事業関連予算 概算要求の概要等 ・協議事項 農地中間管理事業に係る事務処理 状況 農業経営基盤強化促進法等の一部 改正への対応	各都県機構、農政局、全国農地保 有合理化協会 WEB会議
10/25 3/24	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 第1回 ・令和4年度の農地集積の進捗 ・今後の推進 第2回 ・令和4年度の農地集積の進捗について ・地域計画について ・令和5年度の農地集積等の推進につい て	県関係課、農業事務所、農業会議
10/20～11/29	【ブロック別農業委員・農地利用最適化推 進委員研修会】 ・農地法と農業委員・農地最適化推進委 員の使命 ・地域計画作成に向けた農業委員会の取 り組み ・農地中間管理事業の推進について	農業委員会、農業事務所、県関係 課、農業会議等 5ブロックにて開催(東葛飾・千 葉、香取・印旛、海匝・山武、夷 隅・長生、安房・君津)
11/15	【農業参入フェア2022】 ・県ブースによる農業参入相談	各県等25団体 約260名

11/17	【経営力強化・農地集積シンポジウム】 ・地域計画の策定について ・農地中間管理事業事例講演	担い手たる農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、市町村等 約 300 名
1/10～2/2	【農地集積に向けた意見交換会】 ・農地利用集積の状況について ・今後の地域計画について (業務委託の推進を含む)	県、農業事務所 以下 7 市町に訪問 東庄町、睦沢町、成田市、千葉市、旭市、市原市、九十九里町
1/13	【千葉県農地利用集積推進協議会】 ・令和 4 年度の農地集積の進捗について ・今後の農地集積等の推進について	県関係課、関係農業団体
2/8	【農地中間管理事業の業務説明会】 ・改正法の概要と県の対応方針について ・他都道府県の農地中間管理事業等に関する情報提供 ・農地中間管理事業の業務について	市町村・農業委員会、土地改良区、農業会議、成田市農業センター、南房総農業支援センター、県関係課、農業事務所 WEB 会議

3 PR活動

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業を周知するため以下の内容を実施した。

(1) 広報誌等への掲載

ア 市町村等広報誌への記事記載

市町村・農業委員会及び関係機関へは原稿案を送付し、記事掲載を依頼

イ 千葉の園芸（千葉県園芸協会広報誌）への記事掲載

（千葉県園芸協会ホームページ、会員への郵送）

(2) ラジオCMの実施

ア ニッポン放送：令和 5 年 3 月 16 日（木）～3 月 29 日（水）

イ bayfm78：令和 5 年 3 月 21 日（火）～3 月 29 日（水）

(3) 駅及び車両へのポスター掲出

ア 駅貼りポスター

県内 49 の駅（JR）にて、令和 5 年 3 月 20 日（月）～3 月 30 日（木）の内、各駅で 7 日間ポスターを掲出

イ 車両中張りポスター

京葉線及び県内路線（内房線、外房線、東金線、総武本線、成田線、鹿島線）にて令和 5 年 3 月 20 日（月）から 7 日間及び 6 日間ポスターを掲出

4 関連事業

(1) 農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

・令和4年度の実施状況（機構が事業主体として実施した地区）

単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	R4 事業費	R5 以降事業費
上高野 (八千代市) ※R3 繰越 含む	R1～R4	区画拡大 0.81ha 暗渠排水 0.81ha	定額 1,389	(493) 493	0
久住2期 (成田市) ※R3 繰越 含む	R3～R5	区画拡大 5.19ha 暗渠排水 5.34ha 湧水処理 2.00km	定額 8,614	(2,396) ※ 2,763	2,863
谷当 (千葉市) ※R3 繰越 含む	R3～R5	農業用排水施設 用水路 0.93km	定率 5,500	(4,900) 4,900	3,499
都川上流 (千葉市)	R3～R5	区画拡大 1.28ha 暗渠排水 0.60ha 湧水処理 1.02km	定額 2,464	(666) 666	256
今上1期 (野田市)	R2～R4	区画拡大 10.75ha	定額 4,707	(1,395) ※ 1,665	270
今上2期 (野田市) ※R3 繰越 含む	R2～R4	区画拡大 5.63ha	定額 2,184	(1,050) 1,050	0
我孫子3期 (我孫子市)	R3～R5	区画拡大 2.53ha 暗渠排水 4.52ha 湧水処理 1.12km	定額 6,300	(2,393) ※ 2,954	1,451
合計 7地区		受益面積 62.90ha	31,158	(13,293) 14,491	8,339

R4 欄 ※印：R5 へ繰越あり 上段（ ）R4 支払額
定額・定率の総額・事業費は国費のみ

(2) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

ア 管理

市町村	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町、多古町	1 2 2 筆	161,954 m ²

イ 貸付け（上記管理面積の内）

市町村	耕作者	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町	1 4 人	3 5 筆	57,766 m ²

令和4年度農地中間管理事業による農地の貸借実績

	市町村	令和3年度実績					令和4年度実績 ※3					令和4年度末時点(累計) ※3	
		機橋 借受面積 (ha)	件数 ※1	機橋 転貸面積 (ha)	うち 新規 集積面積 (ha)	件数 ※2	機橋 借受面積 (ha)	件数 ※1	機橋 転貸面積 (ha)	うち 新規 集積面積 (ha)	件数 ※2	機橋 借受面積 (ha)	機橋 転貸面積 (ha)
千葉	千葉市	45.7	119	45.9	22.5	120	15.6	47	16.9	11.2	26	168.9	161.7
	習志野市						0.3	1	0.3		1	0.3	0.3
	市原市	12.0	27	11.1	5.9	26	2.4	10	2.4	2.4	5	401.7	215.9
	八千代市	2.3	10	2.3		10	16.9	51	16.9		13	19.4	19.4
	小計	60.0	156.0	59.3	28.5	156.0	35.2	109	36.5	13.6	45	590.3	397.3
東京部	市川市												
	船橋市												
	松戸市												
	野田市	64.0	174	67.3	22.0	193	10.3	50	17.1	0.4	16	180.3	180.3
	柏市	7.1	31	7.7	5.6	33	60.3	135	60.5	42.8	37	218.9	218.9
	流山市												
	我孫子市	37.3	78	15.2	10.0	24	36.2	66	36.3	28.8	32	129.0	128.9
	鎌ヶ谷市												
	小計	108.4	283.0	90.2	37.6	250.0	106.8	251	113.9	71.9	85	528.2	528.0
印旛	成田市	150.1	329	191.5	66.7	401	170.8	282	161.4	76.0	203	708.8	702.9
	佐倉市	8.4	19	8.4	7.8	20	68.8	162	39.5	0.2	36	122.7	94.0
	四街道市	1.2	1	1.2		1						3.3	3.1
	八街市	2.8	6	2.8	2.6	6	0.3	1	1.1	0.8	2	41.3	41.3
	印西市	3.5	9	3.5	3.0	9	6.2	6	4.0	3.9	5	79.0	76.9
	白井市											2.8	2.8
	富里市	4.5	9	7.1	7.1	13	1.9	2	2.8	0.8	4	34.8	33.8
	酒々井町	0.8	1	0.8		1						3.3	3.3
	栄町	41.8	58	59.2	53.2	67	18.2	19	48.9	11.7	18	524.3	468.4
	小計	213.1	432.0	274.5	140.4	518.0	266.2	472	257.7	93.4	268	1,520.4	1,426.5
香取	香取市	421.3	879	462.8	258.7	933	729.1	1481	812.6	210.0	699	2,026.6	1,998.3
	神崎町	1.5	7	1.5	1.5	7	11.6	18	11.5	5.1	6	151.5	121.9
	多古町	4.9	10	8.0	0.7	12	4.5	12	3.7	3.2	9	53.0	48.4
	東庄町	1.6	13	1.6	1.3	13	37.2	51	37.2	37.2	3	55.3	54.7
	小計	429.3	909.0	473.9	262.2	965.0	782.4	1,562	865.1	255.4	717	2,286.5	2,223.4
海浜	銚子市	0.1	1	0.1	0.1	1						1.6	1.6
	旭市	50.9	51	65.6	49.5	59	23.6	40	22.3	22.3	22	268.7	263.7
	匝瑳市	48.0	67	48.5	47.6	69	15.7	21	17.7	9.2	17	239.5	229.8
	小計	99.0	119.0	114.2	97.2	129.0	39.3	61	40.0	31.5	39	509.8	495.1
山武	東金市	14.8	38	14.9	11.2	40	20.9	32	21.6	10.8	24	146.6	144.1
	山武市	46.4	76	81.1	32.4	176	29.1	41	31.8	22.1	32	409.4	403.3
	太閤白里市	17.1	23	19.4	9.6	27	6.1	13	6.6	5.9	10	54.4	54.4
	九十九里町	3.2	12	3.5	3.1	13	0.9	4	3.7	1.8	9	34.9	34.7
	芝山町			1.1		1	1.4	4	2.5	1.7	5	16.8	15.9
	機芝光町	16.7	27	24.6	13.6	39	12.6	24	12.6	11.2	16	312.2	309.7
	小計	98.2	176.0	144.6	69.9	296.0	71.1	118	78.8	53.4	96	974.4	962.2
長生	茂原市	11.2	19	11.2	4.7	19	30.9	70	51.4	20.1	36	80.9	80.8
	一宮町	12.6	34	12.7	8.1	35	14.1	40	15.2	5.4	24	54.5	53.7
	藤沢町	0.5	4	0.6	0.3	5	1.9	6	3.9	0.3	8	97.5	97.5
	長生村	2.7	12	2.9	2.3	14	15.6	49	14.8	2.2	20	96.4	96.4
	白子町	9.8	11	9.8	5.1	11	25.8	56	28.6	9.3	19	107.8	107.8
	長柄町											1.6	1.6
	長南町	1.8	4	12.1	2.5	27	12.2	45	35.3	2.5	13	165.1	138.3
	小計	38.6	84.0	49.3	22.9	111.0	100.5	266	149.3	39.7	120	603.7	576.1
夷隅	勝浦市	0.2	1	0.2	0.2	1						107.0	0.9
	いすみ市	32.5	85	12.0	5.1	38	22.0	106	46.3	41.4	24	393.9	313.6
	大多喜町	1.2	4	3.5	1.2	6						6.9	6.9
	蟹宿町						6.8	23	6.7	6.7	2	6.8	6.8
安房	小計	34.0	90.0	15.6	6.5	45.0	28.8	129	53.0	48.0	26	514.5	328.1
	館山市	17.0	62	17.4	11.7	65	15.1	58	22.5	14.9	39	76.1	72.1
	鴨川市	1.8	8	1.8	0.6	8	53.7	128	55.2	21.2	26	96.7	78.7
	四房銭市	79.1	236	88.7	27.3	307	48.6	204	55.0	21.2	115	279.4	277.2
	鯉沼町	0.4	2	0.4		2						2.1	2.1
老津	小計	98.3	308.0	108.3	39.7	382.0	117.4	390	132.7	57.2	180	454.4	430.1
	木更津市	25.4	75	30.2	20.0	93	17.1	35	21.3	19.0	20	116.6	110.7
	君津市	59.1	148	80.8	23.1	199	67.2	134	68.5	58.2	50	208.6	206.9
	富津市	40.7	110	40.9	37.6	112	26.0	78	21.0	16.8	15	103.9	102.7
	袖ヶ浦市	6.6	27	6.9	4.2	28	4.3	15	5.8	3.8	12	168.4	166.6
県合計	小計	131.8	360.0	158.8	84.9	432.0	114.5	262.0	116.7	97.9	97	597.5	586.9
	県合計	1,310.7	2,917	1,488.7	789.7	3,284	1,662.1	3,620	1,843.8	762.0	1,673	8,579.7	7,953.9

※1 機橋へ農地を貸付けた地権者数(件)のこと。

※2 機橋から農地を借受けた借受者数(件)のこと。

※3 令和4年度実績は地籍ベース(令和4年度中に権利発生した面積)で集計。

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	575,172	575,173	△ 1
特定資産運用益計	575,172	575,173	△ 1
受取会費			
正会員受取会費	36,781,320	36,761,750	19,570
賛助会員受取会費	1,380,000	1,360,000	20,000
受取会費計	38,161,320	38,121,750	39,570
事業収益			
農地賃貸料収益	395,982,350	320,627,958	75,354,392
農地管理収益	4,844,690	4,844,690	0
空港農地直接経費収益	219,900	219,400	500
事業収益計	401,046,940	325,692,048	75,354,892
受取補助金等			
受取国庫補助金	168,047,629	176,036,054	△ 7,988,425
受取県補助金	12,300,000	11,400,000	900,000
受取補助金等計	180,347,629	187,436,054	△ 7,088,425
受取負担金			
価格補償事業運営費	4,500,000	4,500,000	0
農業経営相談所運営負担金	1,200,000	1,200,000	0
受取負担金計	5,700,000	5,700,000	0
雑収益			
受取利息	171,144	66,230	104,914
雑収益	27,144	341,116	△ 313,972
雑収益計	198,288	407,346	△ 209,058
受取県受託金	71,446,979	73,033,674	△ 1,586,695
受取受託金	71,446,979	73,033,674	△ 1,586,695
受取県交付金	11,664,708	113,037,426	△ 101,372,718
受取交付金	11,664,708	113,037,426	△ 101,372,718
経常収益計	709,141,036	744,003,471	△ 34,862,435
(2) 経常費用			
事業費計	689,665,619	727,467,025	△ 37,801,406
管理費計	13,016,694	12,647,591	369,103
経常費用計	702,682,313	740,114,616	△ 37,432,303
評価損益等調整前当期経常増減額	6,458,723	3,888,855	2,569,868
当期経常増減額	6,458,723	3,888,855	2,569,868
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
過年度損益修正益	4,960,174		4,960,174
その他の経常外収益計	4,960,174		4,960,174
経常外収益計	4,960,174		4,960,174
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	4,960,174		4,960,174
税引前当期一般正味財産増減額	11,418,897	3,888,855	7,530,042
法人税、住民税及び事業税	497,300	438,900	58,400
当期一般正味財産増減額	10,921,597	3,449,955	7,471,642
一般正味財産期首残高	110,234,222	106,784,267	3,449,955
一般正味財産期末残高	121,155,819	110,234,222	10,921,597
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	271,155,819	260,234,222	10,921,597

(田: 砂)

(田: 砂)

[illegible]

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	195,464,645	178,849,989	16,614,656
未収金	38,099,067	24,874,179	13,224,888
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
前払費用	148,500	148,500	0
農地耕作条件改善事業仮払金	5,366,500	4,964,800	401,700
流動資産合計	1,114,582,140	1,084,340,896	30,241,244
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,311,770	13,014,820	1,296,950
青果物価格補償事業引当資産	449,488,895	438,166,008	11,322,887
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	613,800,665	601,180,828	12,619,837
(3) その他固定資産			
機械装置	2,442,909	2,439,116	3,793
合理化事業 長期未収金	438,000	456,000	△ 18,000
保証金	30,000	30,000	0
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	3,260,909	3,275,116	△ 14,207
固定資産合計	617,061,574	604,455,944	12,605,630
資産合計	1,731,643,714	1,688,796,840	42,846,874
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,897,550	63,164,751	13,732,799
未払費用	6,388,968	6,480,887	△ 91,919
未払消費税等	1,424,200	1,497,400	△ 73,200
仮受金	16,208,914	9,414,003	6,794,911
未払法人税等	497,300	438,900	58,400
担い手支援資金借入金	482,749	0	482,749
1年以内返済長期借入金	2,000,000	2,000,000	0
農地耕作条件改善事業仮受金	5,366,500	4,964,800	401,700
流動負債合計	109,266,181	87,960,741	21,305,440
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	98,000,000	100,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当金	14,311,770	13,014,820	1,296,950
青果物価格補償事業預り金	449,488,895	438,166,008	11,322,887
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
固定負債合計	1,351,221,714	1,340,601,877	10,619,837
負債合計	1,460,487,895	1,428,562,618	31,925,277
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	271,155,819	260,234,222	10,921,597
負債及び正味財産合計	1,731,643,714	1,688,796,840	42,846,874

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	118,569,397	25,224,650	51,670,598	195,464,645
未収金	30,754,377	7,344,690		38,099,067
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
前払費用	66,000	82,500		148,500
農地耕作条件改善事業仮払金	5,366,500			5,366,500
流動資産合計	154,756,274	908,155,268	51,670,598	1,114,582,140
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0		14,311,770	14,311,770
青果物価格補償事業引当資産	449,488,895			449,488,895
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	449,488,895		164,311,770	613,800,665
(3) その他固定資産				
機械装置	2,442,909			2,442,909
合理化事業 長期未収金		438,000		438,000
保証金	22,000	0	8,000	30,000
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	2,464,909	788,000	8,000	3,260,909
固定資産合計	451,953,804	788,000	164,319,770	617,061,574
資産合計	606,710,078	908,943,268	215,990,368	1,731,643,714
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	75,917,637	0	979,913	76,897,550
未払費用	6,156,968		232,000	6,388,968
未払消費税等		0	1,424,200	1,424,200
仮受金	16,208,914	0		16,208,914
未払法人税等		497,300	0	497,300
担い手支援資金借入金	482,749	0		482,749
1年以内返済長期借入金		2,000,000		2,000,000
農地耕作条件改善事業仮受金	5,366,500			5,366,500
流動負債合計	104,132,768	2,497,300	2,636,113	109,266,181
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		98,000,000		98,000,000
退職給付引当金	0		14,311,770	14,311,770
青果物価格補償事業預り金	449,488,895			449,488,895
農地預り金		789,421,049		789,421,049
固定負債合計	449,488,895	887,421,049	14,311,770	1,351,221,714
負債合計	553,621,663	889,918,349	16,947,883	1,460,487,895
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	38,759,020	8,032,182	74,364,617	121,155,819
負債及び正味財産合計	592,380,683	897,950,531	241,312,500	1,731,643,714

財産目録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金費用等	195,464,645
	未収金	千葉県、農地耕作者未払い 他	県補助金、県受託金、耕作者からの農地賃貸料等に係る未収金等	38,099,067
	販売用農地(空港関連農地)	農用地(全122筆)	収益事業販売用農地	875,503,428
	前払費用	高橋 成、㈱ニュー千葉 他	駐車場料金の前払金	148,500
	農地耕作条件改善事業仮払金	久住、我孫子、今上地区	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業に係る仮払金	5,366,500
流動資産合計				1,114,582,140
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				613,800,665
	退職給付引当資産	千葉銀行 県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	14,311,770
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行 県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	49,488,895
		千葉みらい農協 中央支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	400,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農協 中央支店	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				3,260,909
	機械装置	機械装置(農業機械)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している資産(種苗)	2,442,909
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付者(1件)	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	438,000
	保証金	㈱ニュー千葉	公益目的事業に使用する駐車場利用のための保証金	30,000
	外部出資金	全国農地保有合理化協会 債務補償事業出資金	農地保有合理化事業に係る出資金	350,000
固定資産合計				617,061,574
資産合計				1,731,643,714
(流動負債)				
	未払金	国、千葉県、市町村 他	補助金等返還、農地中間管理事業に係る市町村への業務委託費等の未払金	76,897,550
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員に対する翌月支給分未払給与	6,388,968
	未払消費税等	千葉東税署	課税所得に対する消費税	1,424,200
	借受金	国、千葉県	農地賃借料の未払いに関する補助金の借受金	16,208,914
	未払法人税等	千葉東税署、千葉県税事務所 他	収益事業に対する法人税	497,300
	担い手支援資金借入金	農地保有合理化協会	所有不明農地に関する供託への借入金	482,749
	1年以内返済長期借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金及び旧合理化事業1年以内返済金	2,000,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	千葉県	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業に係る仮受金	5,366,500
流動負債合計				109,266,181
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	98,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	14,311,770
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、JA 他	価格補償事業に係る造成資金	449,488,895
	農地預り金	農用地(全122筆)	収益事業販売用預かり農地	789,421,049
固定負債合計				1,351,221,714
負債合計				1,460,487,895
正味財産合計				271,155,819

令和5年度 千葉県農地中間管理事業評価委員会の意見

令和5年6月21日(水)

コロナ禍の影響があったにも関わらず、機構による農地賃借の件数・面積ともに令和4年度は増加しており、着実に集積は進んでいる。

しかし、目標値への到達は難しい状況にあり、農地集積率を更に高め、安心・安全な国産の食料を供給していくという理念を持って事業に取り組んでいただきたい。

- 1 本年4月の農業経営基盤強化促進法等の制度改正について、農業者に改正内容を十分に周知していただきたい。
- 2 農地中間管理事業における一括方式での契約事務を市町村等関係機関に理解させ、連携して活用推進を図っていただきたい。
- 3 担い手(受け手)への農地の集積・集約化を推進するため、より一層、後継者の育成事業や基盤整備事業との連携を図っていただきたい。
- 4 受け手となった企業の撤退があったとのことだが、原因を分析して解析しながら、多種多様な受け手が確保できるような体制の確立に努めていただきたい。
- 5 駅舎へのポスター掲示等、PR活動にも取り組んでいるようだが、デジタル媒体での広告を取り入れる等、より工夫しながら農家への周知を進めていただきたい。
- 6 基盤整備事業等の推進を図っている地域における土地改良区などへの業務委託について、引き続き推進していただきたい。